

計算書類に対する注記 (法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等－償却原価法(定額法)
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品－定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金－福島県社会福祉協議会の実施する退職共済制度の会計処理による。
- ・賞与引当金－職員の賞与の支給に備えるため、支給見積額のうち、当事業年度に対応する負担額を計上する。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

- (1) 福島県社会福祉協議会退職共済
- (2) 独立行政法人福祉医療機構 社会福祉施設職員等退職共済

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類等は、以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類

(第一号第一様式(第七条関係)、第二号第一様式(第七条関係)、第三号第一様式(第七条関係))

(2) 事業区分別内訳表

(第一号第二様式(第七条関係)、第二号第二様式(第七条関係)、第三号第二様式(第七条関係))

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表

(第一号第三様式(第七条関係)、第二号第三様式(第七条関係)、第三号第三様式(第七条関係))

(4) 収益事業における拠点区分別内訳表

(第一号第三様式(第七条関係)、第二号第三様式(第七条関係)、第三号第三様式(第七条関係))

当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。

(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

- ア 社会福祉法人南会津会本部拠点（社会福祉事業）
- イ 特別養護老人ホーム下郷ホーム拠点（社会福祉事業）
「特別養護老人ホーム下郷ホーム」
「下郷ホームショートステイ」
- ウ 特別養護老人ホーム伊南ホーム拠点（社会福祉事業）
「特別養護老人ホーム伊南ホーム」
「伊南ホームショートステイ」
- エ 特別養護老人ホーム田島ホーム拠点（社会福祉事業）
「特別養護老人ホーム田島ホーム」
「田島ホームショートステイ」
- オ 特別養護老人ホーム南郷ホーム拠点（社会福祉事業）
「特別養護老人ホーム南郷ホーム」
「南郷ホームショートステイ」
- カ 特別養護老人ホーム只見ホーム拠点（社会福祉事業）
「特別養護老人ホーム只見ホーム」
「只見ホームショートステイ」
- キ 特別養護老人ホームあさくさホーム拠点（社会福祉事業）
- ク 南会津町老人デイサービスセンター七峰拠点（社会福祉事業）
- ケ 南会津町老人デイサービスセンター愛宕B型拠点（社会福祉事業）
- コ 南会津町老人デイサービスセンター愛宕E型拠点（社会福祉事業）
- サ 南会津町老人デイサービスセンターみさわ荘拠点（社会福祉事業）
- シ 南会津町伊南高齢者生活福祉センター尾白荘拠点（社会福祉事業）
- ス 只見町高齢者生活福祉センター拠点（社会福祉事業）
- セ 南会津町館岩高齢者生活福祉センター高夕拠点（社会福祉事業）
- ソ 南会津町田島在宅介護支援センター拠点（社会福祉事業）
「南会津町田島在宅介護支援センター」
「田島指定居宅介護支援事業所」
- タ 南会津町伊南在宅介護支援センター拠点（社会福祉事業）
「南会津町伊南在宅介護支援センター」
「伊南指定居宅介護支援事業所」
- チ 南会津町南郷在宅介護支援センター拠点（社会福祉事業）
「南会津町南郷在宅介護支援センター」
「南郷指定居宅介護支援事業所」
- ツ 只見町在宅介護支援センター拠点（社会福祉事業）
「只見町在宅介護支援センター」
「只見指定居宅介護支援事業所」
- テ 南会津町館岩在宅介護支援センター拠点（社会福祉事業）
「南会津町館岩在宅介護支援センター」
「館岩指定居宅介護支援事業所」
- ト 只見町介護老人保健施設こぶし苑拠点（公益事業）
「只見町介護老人保健施設こぶし苑」
「通所リハビリテーション」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	221,194,163	0	0	221,194,163
建物	2,299,049,425	0	156,605,965	2,142,443,460
預金	20,000,000	0	0	20,000,000
合 計	2,540,243,588	0	156,605,965	2,383,637,623

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は、記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	5,449,397,614	3,306,954,154	2,142,443,460
建物(その他の固定資産)	4,423,878	1,500,291	2,923,587
構築物(その他の固定資産)	317,768,528	264,110,879	53,657,649
機械及び装置(その他の固定資産)	69,814,250	47,757,146	22,057,104
車輛運搬具(その他の固定資産)	49,410,986	42,717,457	6,693,529
器具及び備品(その他の固定資産)	299,669,370	249,021,647	50,647,723
有形リース資産(その他の固定資産)	19,340,520	6,180,071	13,160,449
権利(その他の固定資産)	76,440	0	76,440
合 計	6,209,901,586	3,918,241,645	2,404,911,013

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は、記載不要。)

該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
第115回利付国債	239,673,239	239,606,179	△ 67,060
合同運用指定信託	40,000,000	40,000,000	0
合 計	279,673,239	279,606,179	△ 67,060

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

過年度の夜勤職員配置加算の過誤請求を行い、過年度修正額(損失)に1,046,540円計上している。